

# 戦後の社会変動と高齢者扶養・介護

—日韓比較を通して—

A Postwar Social Change and the Elderly Support System  
—A Comparison between Japan and Korea—

金 香男

Hyang-nam KIM

## 1. はじめに

近年、アジアとりわけ経済成長を遂げてきた国や地域で少子高齢化が急速に進行している。韓国においても日本の経験をさらに上回る速度で、高齢化が進行しており社会問題となっている。韓国は、2000年に高齢化率が7%を超えて高齢化社会となったばかりであるが、2017年には高齢社会、2026年には超高齢社会になると予測されており、高齢化がいかに急激であるかが分かる。

一方、従来家族によって担われてきた高齢者扶養と介護は、急激な産業化と都市化、核家族化による家族構造の変化、老親扶養意識の低下、女性の社会進出の増加、要介護高齢者の急増などの理由から困難な状況になってきている。韓国では、1989年「国民皆医療保険」、1999年「国民皆年金」、2008年7月からは「老人長期療養保険」（以下、介護保険制度）が実施されている。介護保険制度の導入によって、韓国の高齢者扶養は経済的扶養のみならず、家族の女性が無償で担ってきた身体的扶養、つまり「介護も社会化」していくという政策方針が明らかになった。

高齢化社会の問題が議論されるとき、高齢者と家族の関係が一つの大きな問題として取り上げられる。そしてこの問題は高齢人口の絶対的な増加による新しい問題として、高齢者自身ばかりではなく、扶養する側の家族や社会にとっても重要な問題となる。

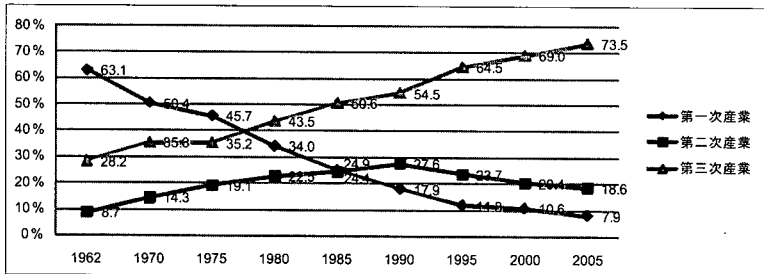
高齢者の生活は、高齢者が置かれている社会の状況によって大きく異なってくる。高齢者の扶養問題と家族の関係を考える場合、たんに家族だけに注目していたのでは問題の本質を理解することはできないと筆者は考えている。なぜならば、家族は社会・経済・政治といった家族の外の変化から影響を受ける存在であり、また影響を与える存在でもあるからである。

本稿では、戦後の社会変動と高齢者扶養・介護問題をマクロな視点から考察することで、「韓国高齢者の特徴」を明らかにする。高齢者問題を顕在化させる主な要因、すなわち経済成長による社会・経済的变化、人口構造の変化とその社会的影響、家族構造の変化を取り上げ、それとの関わりから高齢者扶養の問題を考える。おもに全国的な統計資料や先行研究を用いて日本との比較を試みる。

## 2. 社会・経済的な変化

韓国の経済は、工業化を基軸とした1962年からの経済開発5ヵ年計画によって急速な発展を成し遂げてきた。その経済成長の持続によって、経済開発開始時に一人当たりのGDPがわずか80ドルであったものが、1995年には1万ドル、2007年には2万ドルを超えるに至った（韓国統計庁、各年度『韓国統計年鑑』）。こうした経済の急速な発展は、産業構造の変化を引き起こした。

図1 産業別就業者－韓国

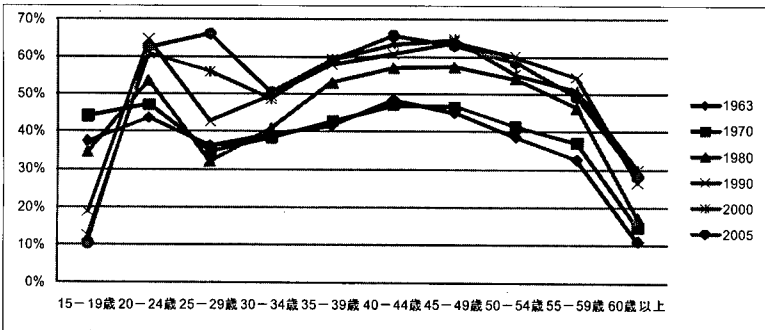


出所：韓国統計庁『韓国の社会指標』各年度

図1によると、農林漁業就業者を示す第一次産業就業者は、1962年の63.1%から2005年には7.9%まで大幅に減少した。鉱工業・製造業を含む第二次産業就業者は、60年代から増加し続けてきたが90年以降は減少に転じており、2005年には18.6%となっている。また、社会間接資本およびサービス業を含む第三次産業就業者は、1962年の28.2%から2005年には73.5%と大幅に増加している。これがわずか約40年間で起こった変化であり、いかに急激に工業、サービス部門が成長してきたかが分かる。

そのなかで、女性全体の労働市場への参加率にも大きな変化がみられた(図2)。女性の労働力化は着実に進んでおり、1963年の37.0%から2005年には50.1%へと増加している。この女性の労働力化の背景には、子ども数の減少、女性の高学歴化、女性の就業意識の変化などが指摘できる。女性の就業理由は、一般的には家計の維持や補助、子どもの教育費を稼ぐなどが主たるものである。また、経済的自立や職業を通じての自己実現をその理由とする女性も増えてきている。その結果、女性の働き方も、結婚・出産までの未婚期での短期間の就労後、引退し家庭に入るタイプが減少すると同時に、出産や育児で退職しても再び職業を継続するというタイプが増加している。

図2 女子労働力率の推移－韓国



出所：韓国女性開発院「女性統計年報」各年度

1963年から2005年まで約40年間、女性の労働市場への参加率は、40-59歳では18%以上、60歳以上では17%以上増加していることが分かる。このように、高齢者の介護役割を担う可能性の高い中高年女性の社会進出は、家族介護の機能を外部の社会福祉機能に移行させていく一つの要因となる（袖井 1993）。女性の就業意識の高まりと同時に女性の就業率が増加している今日、在宅での家族介護は、家族外の社会的支援がない限り成立が難しいといえよう。高齢化が急速に進むにつれて、韓国においても家族による高齢者の介護が社会問題化しており、2008年に介護保険が実施されることになった。

このような、韓国経済の急速な発展と産業構造の変化は、人口の都市への集中化をもたらすことになった。都市への人口移動は、1960年代前半には年平均27万人程度であったものが、60年代後半には倍増して60万人となり、70年代前半には50万人とやや鈍化したものの、70年代後半以降には66万人に達し、80年代にはいっても同様のレベルを持続した（倉持 1994：56-7）。その移動の年齢層をみると、10代後半から20代までの若い層が中心であったことがわかる。農村に蓄積されていた過剰労働力は、続々と都市に職場を求めて移動し、ソウル、釜山、大邱などの大都市や、京畿道などのソウル周辺には膨大な人口が集積された。これは政府による積極的な経済投資が、都市部の産業部門に集中したことによるものといえる（尹鍾周 1991）。

とくに、1980年代以降は若年層において学生、すなわち就学のために都市に流入する部分が多くなってきた。学歴が下がるに従い常用雇用者の比率が低下することにみられるように、農村から都市に流入してきた人々も、学歴をもっとも大きな要因として都市における就業の配置が決定されていたのである（李永大 1989：136-8）。「学歴身分制」<sup>1</sup>ともいえるような学歴によって分断された雇用構造のもとで、親は子どもに高等教育を受けさせる

ことによって、次世代において「上昇」<sup>2</sup>しようとする。なぜならば、韓国では学歴が就業を決定づけ、それがある意味で生涯の社会的・経済的地位を決定づけるほどの力をもっているからである。零細農家が借金をしながらも、子どもを教育するために都市へ送り出したり、あるいは都市雑業部門の過酷な労働に従事しながらも、子どもを大学までやらせたりする、その並々ならぬ努力は「上昇」の道を断たれた親が、その夢を子どもに託す以外にない事柄をもの語っている（倉持 1994：88）。

表 1 6大都市および首都圏の人口推移－韓国

	単位:万										単位:%		
	全国	ソウル	釜山	大邱	仁川	光州	大田	京畿道	6大都市人口比率	ソウル人口比率	首都圏人口比率		
1960	2499	245	116	68	40	31	23	235	20.9	9.8	20.8		
1970	3144	553	188	108	64	50	41	271	32.0	17.6	28.3		
1980	3744	836	316	160	108	73	65	385	41.6	22.3	35.5		
1990	4341	1061	379	223	182	114	105	616	47.4	24.4	42.8		
2000	4613	989	366	248	247	135	136	898	46.0	21.4	46.3		
2005	4727	982	352	246	253	141	144	1041	45.0	20.8	48.2		
60～05年	1.9倍	4.0倍	3.0倍	3.6倍	6.3倍	4.5倍	6.3倍	4.4倍					

資料：韓国統計庁『韓国の社会指標』各年度

都市に職場や高等教育を求めて移動した人々により、都市と農村の人口比率は1960年代まで3対7であったものが、80年代後半には7対3に逆転した（韓国統計庁、各年度『人口住宅総調査報告書』）。とくに首都ソウルでは1960年から2005年までの45年間に、人口は約245万から982万へ、およそ4倍に増加した。また、仁川や大田などの大都市においては、同期間の人口増加は6倍以上となっている。2005年現在ではソウルに全人口の21%、仁川に5.4%、京畿道には22%が居住しており、これらを合計した首都圏は48%を超えていることから、ソウルや首都圏への極端な人口集中がうかがえる。こうした都市人口の膨張は、農村からの移住者が主な原因であり、それは韓国が農業従事者を中心とする社会から、主として雇用労働者からなる都市生活者を中心とする社会へと大きく変化してきたことを意味する。

このように大量の人口が都市へ集中するなか、ソウル・京畿道のような首都圏および地方の大都市においては、65歳以上の高齢者比率が全国平均より少なく、それを囲むように周辺部である「道」には高齢化が進んでいる（表2）。

表2 市道別 65歳以上の人口

	単位: %	
	1990年	2005年
全国	5.1	9.1
ソウル	3.5	7.1
釜山	3.5	8.5
大邱	3.9	7.8
仁川	4.0	6.9
光州	4.1	7.0
大田	4.1	6.9
蔚山	3.1	5.3
京畿道	4.5	7.1
江原道	6.7	12.6
忠清北道	7.3	11.8
忠清南道	7.9	13.9
全羅北道	7.4	13.9
全羅南道	7.9	17.3
慶尚北道	8.4	14.1
慶尚南道	6.4	10.6
済州道	6.0	10.3

出所：韓国統計庁

【市道別将来人口推計】2007年

かつて黒田俊夫（1978）は、日本における人口高齢化の地域差発生のメカニズムを明らかにした。それによると1960年代の高度経済成長政策に伴って農村から都市へ労働移動が起こり、農村からは若年層を中心とした子どもを産める人口が大量に都市に流出した。その結果、農村では出生率が低下し死亡率が上昇することになり、自然増加率も下がり人口の高齢化が進展することになった。その一方、都市では若年層が増え農村とは逆の現象、つまり出生率が上昇し死亡率が低下することになり、自然増加率は上昇し人口の若返り現象が生じたのである。

以上の考察から、日本においてもみられたように、韓国においても高齢化は全国均一に進んでいるというわけではなく、農村では人口の過疎化という現象が引き起こされ、その結果として「過疎＝高齢化」という社会現象を作り出していることが理解できよう。都市と比較して高齢人口の比率は農村のほうがかなり高く、それによる地域の差は老人福祉サービスと密接な関係にあることを前田（1983：25）は指摘している。

### 3. 人口構造の変化

図3 人口増加率

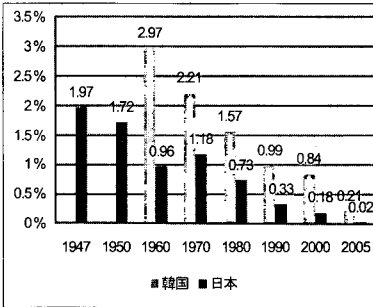
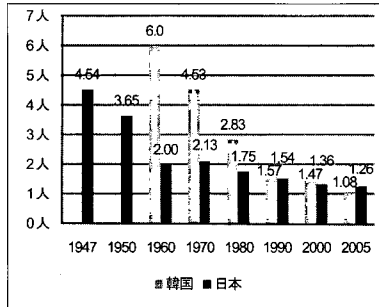


図4 合計特殊出生率



出所：韓国統計庁【人口動態統計】各年度  
日本厚生労働省【人口動態統計】各年度

次は、社会・経済的な変化とともに高齢者の扶養に大きな影響を及ぼす人口構造の変化についてみてみよう。日本はすでに1960年には人口増加率が1%となり、その後減りつづけ2005年には0.02%まで減少している。一人の女性が生涯に産む子どもの数をあらわす、合計特殊出生率（以下、出生率）<sup>3</sup>は、1925年の5.11人から1940年には4.11となった。戦後、ベビーブームには一時期に上昇し、1947年には4.54人であったが、50年代半ばから70年代半ばにかけては、ほぼ2人前後で安定している。この時期、詳しくは1955年から75年までを落合（1994：54）は、家族の戦後体制とよび、「子どもは2人」の核家族が大勢を占める家族安定の時期と位置づけている。しかし、それ以降出生率は再び減少に転じ、2005年には1.26人となった。

韓国の人口は、1960年には2,500万人であったが、その後増加し続け2005年には4,727万人となった（表1）。一方、1960年の人口増加率は年3%で、急激な人口増加は経済成長＝国家発展を阻害するもっとも大きな要因の一つとみなされた。そして、人口問題解決のため出生率を政策的に下げる必要に迫られ、朴正熙政

権は1962年から経済開発5カ年計画の一環として、「人口（出産）抑制政策」を実施した。その結果、人口増加率は急激に減少し1985年には1%を下まわり、それ以降は1%を維持していた。しかし、2000年以降も減りつづけ、2005年には0.02%まで減少したのである。なお、1960年に6.0人であった出生率は、減少しつづけ（70年4.53人→80年2.83人→90年1.57人）、2005年には1.08と世界最低水準まで低下したのである。

超低出産国家という事実は、韓国社会に衝撃を与えた。少子化が予想より深刻で、将来人口減少に伴う労働力人口の減少と国家競争力の低下を懸念した韓国政府は、2004年に「出産奨励政策」へと転換した。2020年までに出生率をOECDの平均である1.6まで引き上げることを目標にしているが、その背景には、世界最低水準の出生率と世界で例のない猛スピードで進む高齢化への危機感があった。持続的成長を遂げる上で少子・高齢化対策は、いまや韓国の社会全体が取り組むべき最も重要な課題の一つとなっている。

このように出生率の低下に影響をうけて、韓国では年少人口の比率は減少の一途をたどり、高齢者人口の比率は上昇に転じた。この急速な人口転換は、高齢者人口の絶対数の増加と総人口数に占める高齢者人口の比率の増加をもたらした。65歳以上の高齢者人口は、1960年の73万人から、1990年には220万人に増加し、2020年には770万人になると予測されている。

表3 人口の年齢構造

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2020年
総人口	25,012(100.0)	32,241(100.0)	38,124(100.0)	42,869(100.0)	47,008(100.0)	48,138(100.0)	48,875(100.0)	49,326(100.0)
年少人口(0-14歳)	10,588(42.3)	13,709(42.5)	12,951(34.0)	10,974(25.6)	9,911(21.1)	9,241(19.2)	7,907(16.2)	6,118(12.4)
生産年齢人口(15-64歳)	13,698(54.8)	17,540(54.4)	23,717(62.2)	29,701(69.3)	33,702(71.7)	34,530(71.7)	35,611(72.9)	35,506(72.0)
高齢者人口(65歳以上)	727(2.9)	991(3.1)	1,456(3.8)	2,195(5.1)	3,395(7.2)	4,367(9.1)	5,357(11.0)	7,701(15.6)

出所：韓国統計庁『将来人口推計』1996・2006年



表3は1960年以降の高齢者人口の比率を示している。1960年には、65歳以上の高齢者人口比率は3%であり、80年代までは顕著な変化はみられなかった。しかし1990年以降徐々に増加し、2000年には7%に過ぎなかったものが、2017年には14%になると予測されている。一般的に、高齢者人口の比率が7%を超えた社会を高齢化が進行しつつある社会、すなわち「高齢化社会」(Aging Society)といい、14%を超えた社会を「高齢社会」(Aged Society)というが(UN 1956、1999)、韓国の場合、現在全人口に占める高齢者人口の比率は、他の先進国に比べればまだ低いものであるが、非常に短い期間に高齢社会にさしかかることになる。

表4 高齢化速度の国際比較

国	単位：年					
	65歳以上人口割合(到達年次)			所要年数		
	7%	14%	20%	7%→14%	14%→20%	
韓国	2000	2017	2026	17	9	
日本	1970	1994	2005	24	11	
中国	2001	2026	2036	25	10	
ドイツ	1932	1972	2009	40	37	
イギリス	1929	1975	2026	46	51	
イタリア	1927	1988	2007	61	19	
アメリカ	1942	2015	2034	73	19	
スウェーデン	1887	1972	2015	85	43	
フランス	1864	1979	2020	115	41	

出所：国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』(2008)より一部抜粋

高齢化の進行速度の目安として、7%から14%に至るのに要した年数が問題となるが、先進諸国と比較すると、フランス115年、スウェーデン85年、アメリカ73年、ドイツ40年、日本24年と比べて、韓国は17年で達成されると予測されている。その速度は日本以上に速く、高齢化がいかに急激であるかが分かる。韓国の場合は、高齢化社会から高齢社会になるまで、その間はわずか17年間で世界に例をみないスピードで高齢化が進行している。このように、近年韓国において高齢者問題が社会問題として注目

されるようになったのは、現時点での高齢者人口比率そのものよりも、むしろ人口高齢化が加速されるスピードのためであり、来るべき高齢社会に向けて、社会保障費負担をはじめ対処すべき多くの課題が含まれているためである。

このような将来展望とともに、高齢者扶養の問題を現実のものとして顕在化させたのは、平均寿命（Life expectancy at birth）の延長である。その要因として、医療の発達、保健衛生の向上、栄養状態の好転、死亡率の減少などがあげられる。日本は、1926-30年では、男性44.8歳、女性46.5歳、1935-36年では男性46.9歳、女性49.6歳であり、人生は50年足らずのものであった。ところが戦後、1955年には男性63.6歳、女性67.8歳とともに60歳を超えた。さらに1975年には男女とも70歳を超え、1995年には男性76.4歳、女性82.9歳となり、人生80年時代へと突入した。2005年現在、男性78.6歳、女性85.6歳で、男女とも高齢期が長くなっている（厚生労働省、各年度『簡易生命表』）。

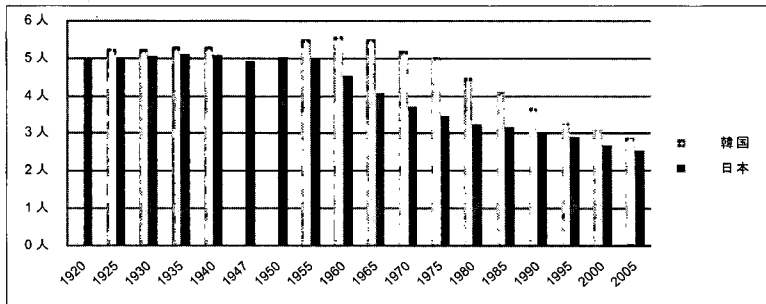
韓国の場合、日本ほどではないといえ、平均寿命は確実に延びている。1960年には男性51.1歳、女性53.7歳であったものが、1970年には男性58.7歳、女性65.6歳、1990年には男性67.3歳、女性75.5歳へと増加し、2006年には男性75.7歳、女性82.4歳に延びて高齢期の生活、暮らし方が個々人の問題として実感されるようになった（韓国統計庁、2008『2007年生命表』）。

このように、延びつづけていく平均寿命が高齢人口の比率を増加させ、高齢化を引き起こす要因となっている。平均寿命の延長は、当然高齢期の生活の延長につながり、これによる老親扶養期間の増大は、子を扶養する期間との重複をもたらした。現在の老親を扶養する年齢にある中年期は、たんに親世代と子世代の間の中間に位置する世代ではなくて、両方の世代から同時に経済的・サービスの援助を求められる世代でもあることから、サンドイッチ世代とも呼ばれている（Couper 1989：10-11）。

子であると同時に親でもある中年世代が、老親を扶養する負担は大きく、いくら老親扶養の義務を強要しても確実に履行されるとは限らない。すなわち、家族や親族が背負いきれない機能を、社会が肩代わりする必要が生まれてきたといえる。人口学的変化である平均寿命の延長、子ども数の減少は、さまざまな社会経済的变化とともに、家族関係、とくに親子関係の時代的変遷を引き起こしており（春日井 1997：16）、この新しい老親子関係の変化を的確に把握することが、高齢社会を理解するためのもっとも重要なカギとなるのである。

#### 4. 家族構造の変化—規模（小家族化）と構成（核家族化）

図5 平均世帯員数の推移



出所：韓国『朝鮮国勢調査報告』1925-40年まで  
 韓国統計庁『人口住宅総調査』各年度  
 日本総務省『国勢調査報告』各年度

1960年以降における韓国の産業化と都市化による、人口移動および死亡率や出生率の急激な低下と平均寿命の延長による人口構造の変化は、家族にも大きな変化をもたらした。まず、家族の変化を平均世帯員数を通してみると、日本・韓国ともに明確な小規模化傾向を示しているが、日本より韓国のほうが世帯規模が大きいといえる。韓国の場合1960年に5.6人であった平均世帯員

数が80年には4.5人に、2005年には2.9人にまで減少している。この数字は図5でみる限り日本の2.6人よりは高いが、その減少は急激である。日本は過去45年間（1960-2005年）に2.0人の減少だが、韓国は2.7人も減少している。

表5 世帯員数別世帯分布

	単位：%					
	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上
1960	2.8	7.6	11.8	14.7	15.9	47.2
1970	3.7	9.3	12.8	15.2	17.2	41.8
1980	4.8	10.5	14.5	20.3	20.0	29.9
1990	9.0	13.8	19.1	29.5	18.9	9.7
2000	15.5	19.1	20.9	31.1	10.1	3.3
2005	20.0	22.2	20.9	27.0	7.7	2.3
都市	19.1	20.1	21.7	29.1	7.9	2.1
非都市	23.3	30.6	17.6	18.7	6.9	2.9

出所：韓国統計庁『人口住宅総調査』各年度

また、表5は世帯員数別世帯分布を表したものである。韓国では1975年以降、都市と農村における平均世帯員数の差はなくなり、2005年には都市の世帯平均が2.9人であるのに対して、農村のそれは2.7人とより小さくなっている。2005年現在農村においては1人あるいは2人世帯が都市より多く、都市化と人口移動でも述べたように農村における小家族化が進んでいる。こうした世帯規模の縮小あるいは世帯の小規模化は、産業化過程における世帯の分裂と核家族化、さらに子ども数の減少によって現実のものとなった（権泰煥・パクヨンジン 1993）。

韓国の場合、人口抑制政策によって著しく少子化が進行した。1960年代韓国の夫婦は平均5人あるいは6人の子どもをもっていたが、1980年代には1人あるいは2人の子どもをもつようになり、2005年には1.08人にまで激減した。産業化を進める過程で、生活水準の上昇、公衆衛生の改善、保健・医療サービスの拡大は死亡率を急激に低下させ、それによる人口増加が国家開発の遅延あるいは経済成長の圧迫要因として作用するということから、国

家主導の下に積極的な人口抑制政策が行なわれてきたことや子どもに対する価値観の変化で、理想的な子どもの数が減少し、80年代前半を起点に2人以下の少子観（少ない子どもを産んで、よりよく育てる）が形成された。

このような少子観形成は、それを主導してきた人口抑制政策の影響だけでは説明しきれない面もある。伝統社会と違って産業社会において、子どもは生産的存在というより消費的存在という側面が強く、子どもの出産と養育および教育に対する負担が大きいことから、少ない子どもを産んで、よりよく育てるという子ども観の変化とともに女性の高学歴化・就業化などの影響も考えられる。

表6 出生順位別出生性比

	単位：人				
	総性比	第1子	第2子	第3子	第4子以上
1970	109.5	110.2	109.3	109.1	109.4
1980	105.3	106.0	106.5	106.9	110.2
1990	116.5	108.5	117.0	188.8	209.2
2000	110.2	106.2	107.4	141.7	167.5
2005	107.7	104.8	106.4	127.7	133.5

出所：韓国女性開発院『女性統計年報』2006年

産業化するにつれて少子観が形成されていくという、このような現象はそれほど珍しいものではない。しかし、韓国において少子観形成とともに起きた大きな社会問題として出生性比<sup>4</sup>の不均衡がみられる。表6でみるように、1990年には出生性比が急激に増加しており、とくに出産順位が高くなるにつれて、出産時の胎児の性比が急に高くなっている。これは出産順位が高くなるにつれ、選択的な出産が盛んになっていることを示している。過去にも男児選好観はあったものの、男児を出産する方法が医学的に発達しなかったため、多産を通してのみ男児を出産することができたのである。多子出産過程のなかで正常な出生性比が維持され

てきたわけである。

しかし、戦後の韓国では少子観の形成が比較的早期に定着された反面、男児選好観は払拭されないままの状態が続いている。その結果少ない子どもを持ちながら、望む性の子どもを生むという方法を求めることとなり、超音波検査や羊水検査など性鑑別方法の発達とともに、人工妊娠中絶の容易が出生時の性比の不均衡を高めている。1990年の116.5をピークに、出生性比は少しずつ減少しているが、韓国の伝統家族である「チブ」が血統のみによって、世代から世代へと永続的に継承されていくという理念を基礎としている韓国社会において、男児出産への願望は依然として強い。「チブ」を継ぐ少なくとも一人の息子は必要であるという意識はあらゆる年齢層にみられる。

韓国では少子化が進んでいるが、伝統的な「チブ」制度はいまだ強く支持されており、長男が家を継承し老親の扶養や介護は、長男の家族中心で行われている。少子化が進む現状のなかで男児を優先する伝統的な価値観が根強く残っているため、出生時においては性比の極端な不均衡を生み出している（金應烈 1992：102）。同じ儒教文化圏で、直系三世家族を理想とし、かつて長男が家を継ぐという規範が強かった韓国と日本だが、現在出産動向をめぐるっては大きくその差がみられる。

表 7 世帯の構成

	総世帯数	単独世帯	1世代世帯	2世代世帯	3世代世帯	4世代以上の世帯	千世帯、%	
							非血縁世帯	血縁世帯
1960	4371	2.3	5.2	64.0	26.9	1.6	-	-
1970	5576	4.8*	6.8	70.0	22.1	1.1	-	-
1980	7969	4.8	8.3	68.5	16.5	0.5	-	1.5
1990	11355	9.0	10.7	66.3	12.2	0.3	-	1.5
2000	14312	15.5	14.2	60.8	8.2	0.2	-	1.1
2005	15887	20.0	16.2	55.4	6.9	0.1	-	1.4

出所：韓国統計庁『韓国の社会指標』各年度

\*非血縁世帯を含む

次は、具体的にどのような続柄の人々が家族を構成しているかについてみてみよう。1960年から2005年までの世代別構成の推移を表7に示した。もっとも顕著な変化は、3世代世帯の減少と、単独世帯や1世代（夫婦のみ）世帯の増加である。高齢者が子ども夫婦や孫と同居するという3世代世帯は1960年の26.9%から2005年には6.9%へと大幅に減少している反面、1世代世帯は増加しつづけ、2005年には16.2%まで増加している。単独世帯も、1960年に2.3%であったものが、2005年には20.0%と急速な増加率をみせている。

表8 高齢者の居住形態

	単独世帯	1世代世帯	2世代世帯	3世代世帯	4世代以上の世帯	非血縁世帯
	単位：%					
1990	8.9	16.9	23.4	47.6	2.0	1.2
1995	13.3	23.3	23.0	38.4	1.2	0.8
2000	16.2	28.7	23.9	29.9	0.9	0.4
2005	18.1	33.0	24.9	22.9	0.5	0.5
都市	15.3	28.6	27.6	27.5	0.5	0.5
非都市	23.0	40.6	20.4	15.1	0.5	0.4

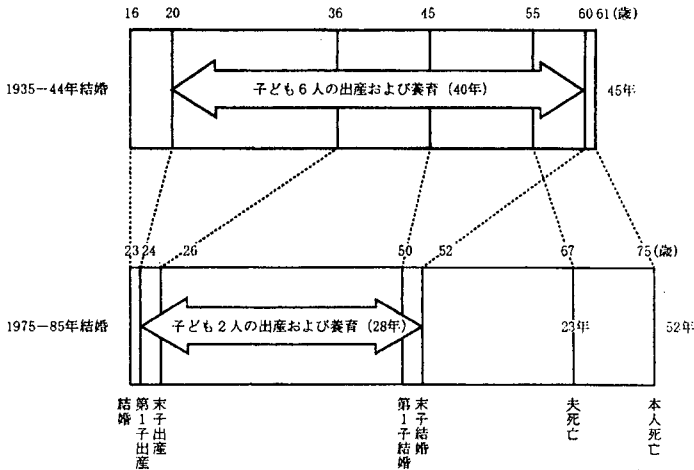
出所：韓国統計庁統計情報システム（KOSIS）、『高齢者統計』2005・2006年

高齢者の扶養や介護を全面的に保障すると考えられていた子どもとの同居は減少し、代わって高齢者世帯が増えている。高齢者の単独世帯と1世代（夫婦のみ）世帯の比率を合わせると、2005年には51.1%で、しかもその比率は都市（43.9%）よりも農村（63.6%）で高くなっている。このような傾向は、若者人口の大幅な都市移動によってもたらされたものである。親を農村に残し、子どもたちが都市に移住して所帯をもつケースが急増した。都市では、親を扶養することは負担が大きいという経済的な事情もあり、同居を妨げる住宅事情もある。そのうえ、若い世代に顕著にみられる核家族化志向により、親と息子夫婦が別居するケースが増えている。

ところで日本では、韓国と同様の社会変化のなかにあっても「都市規模が小さいほど同居率が高い」という傾向がみられ、都市よ

りも農村のほうが、つねに子どもとの同居率も既婚子との同居率も比較的高い割合で推移してきた（鈴木・松浦 1986：44）。しかし、韓国の場合日本とは逆の現象が起こっており、高齢者の子どもとの同居率は、2005年には48.3%で、農村（36.0%）より都市（55.6%）のほうが高くなっている。このことからみても、韓国のとくに農村の高齢者世帯に生じた特異な現象を理解することができる。1960年代以後の社会経済構造の転換とともに進行した「核家族化」の現象は、現代社会を生きる韓国の高齢者にとって、従来の高齢期のあり方とは大きく異なる生活体験を迫るものであるといえる。

図6 女性のライフサイクルの変化



出所：孔世権ほか、『韓国家族構造の変化—家族生活周期調査を中心に』1988

韓国人口保健研究院、155ページから引用

このような家族の構造的な変化は、家族規模や形態の変化とともに家族周期にもみられた。ここでは、過去40年間に生じた



家族周期の変化をみることにする。図6は、解放以前にあたる1935-44年に結婚した女性と、1975-85年に結婚した女性を比較したものである。二つの世代を比べると、とりわけ子ども数の減少と平均寿命の伸びが著しい。

1935-44年の女性に比べて1975-85年結婚の女性の場合、結婚年齢の上昇にもかかわらず、家族周期の全期間がほぼ7年間延長されている。子ども数については6人から2人へと減少し、子どもの出産および養育期間は40年から28年へと大幅に短縮している。子どもが独立したあとの期間が長くなっていることが分かる。末子が結婚してから、夫が死亡するまで夫婦がともに暮らす期間が現在では15年ぐらいある。子どもと同居しない場合には、夫婦だけで暮らす期間が長くなったわけであり、子どもと同居する場合には、3世代で暮らす期間が長くなったともいえる。3世代家族の場合は、長男夫婦との同居期間が16年から25年に延びて、とくに老親の介護期が加わってくるという状況が生まれた。

このように、一生のなかでも無視できないライフステージとしての老年期をもつようになったことが、戦後の家族の大きな特徴である。こうした家族周期からみた時代的变化は、個々人にとって家族がもつ意味や家族成員間の関係および意識のあり方を変化させ、今後いかにして円滑な世代間関係を形成していくのかが、高齢化社会における大きな課題の一つとなってきている。

## 5. おわりに

本稿では、戦後の社会変動にともない現在高齢者の扶養問題を顕在化させる主な要因—社会・経済的变化、人口構造の変化、家族の変化—を取り上げ、おもに全国的な統計資料や先行研究を用いて、日本との比較を試みた。

韓国と日本との同質性からみていくと、国家主導による急激な経済成長とそれによる人口の都市への集中化、少子化による人口

高齢化の急速な進行、欧米に比べればなお高い同居率を保ちながらも、子どもとの同居率の低下などがあげられる。

次に異質性については、第一、人口高齢化においては日本が先行するものの、韓国でも少子高齢化が進行している。しかし、韓国では人口抑制政策の影響が大きいことが指摘できる。韓国は産業化を進める過程で、人口問題解決のために出生率を政策的に下げる必要に迫られ、人口抑制政策を国家政策として実施することによって、出生率を大幅に下げることができた。しかし、韓国においては少子観の形成とともに、大きな社会問題として出生性比の不均衡がみられる。伝統家族である「チブ」制度はいまだ強く支持されており、長男が家を継承し老親の扶養や介護は、長男の家族中心で行われている。少子化が進む現状のなかで男児を優先する伝統的な価値観が根強く残っているため、出生時においては性比の極端な不均衡を生み出している。

第二、韓国では農村より都市のほうが子どもとの同居率が高く、日本とは逆の現象が起きている。高齢者の扶養や介護を全面的に保障すると考えられていた子どもとの同居は減少し、代わって高齢者夫婦のみ世帯・単独世帯が増加している。現在韓国の農村では1人あるいは2人家族が都市より多く、こうした世帯規模の縮小あるいは世帯の小規模化は、産業化過程における世帯の分裂と核家族化、さらに子ども数の減少によるものである。

ところで日本では、都市よりも農村のほうが、つねに子どもとの同居率が高いのに対して、韓国の場合日本とは逆の現象が起こっており、都市より農村のほうが子どもとの同居率が低いのである。このことからみても、韓国とくに農村の高齢者世帯に生じた特異な現象を理解することができる。1960年代以後の社会経済構造の転換とともに進行した「核家族化」の現象は、現代社会を生きる韓国の高齢者にとって、従来の高齢期のあり方とは大きく異なる生活体験を迫るものであるといえる。

子ども数の減少と延びつづけていく平均寿命が高齢者人口の比率を増加させ、高齢化を引き起こす要因となっている。平均寿命の延長は、当然高齢期の生活の延長につながり、これによる老親扶養や介護期間の増大は、子を扶養する期間との重複をもたらし、老親を扶養や介護する負担は大きく、いくら老親扶養の義務を強要しても確実に履行されるとは限らない。家族や親族が背負いきれない機能を、社会が肩代わりする必要が生まれてきたといえる。また、一生のなかでも無視できないライフステージとしての高齢期をもつようになったことが戦後家族の大きな特徴である。個人にとって家族がもつ意味や家族成員間の関係および意識のあり方を変化させ、今後いかにして円滑な世代間関係を形成していくのが、高齢化社会における大きな課題の一つとなっている。

---

【注】

- 1 服部（1988：166）は、韓国の労働市場が学歴によって完全に横断的に分断されていることを「学歴身分制」と呼んでいるが、それは学歴を基準とした仕事の配分、あるいは職場の階層的構成といい換えることもできる。
- 2 教育は、儒教社会における唯一上昇の通路であると同時に、肉体労働を軽視する両班への階層上昇指向意識は一般化されている（瀬地山 1996）。また韓国が高度経済成長し、社会の中流化が進むにつれ、両班意識は衰退するどころかかえって強くなる傾向にある（宮嶋 1995：216）。
- 3 合計特殊出生率（Total Fertility Rate）とは、15歳から49歳を再生産年齢として、ある年の女性人口のうち同再生産年齢にあるものの年齢ごとの出生率を合計した値で、これをもって一人の女性が生涯に渡って産むであろう平均出生児数とみなす（国立社会保障・人口問題研究所 2000）。
- 4 出生性比とは、出生女児100人に対する男児の数。正常は103-107である。

【参考文献・資料】

- 倉持和雄、1994『現代韓国農業構造の変動』御茶の水書房。  
服部民夫、1988『韓国の経営発展』文眞堂。  
春日井典子、1997『ライフコースと親子関係』行路社。  
金應烈、1992「近くて遠い国・韓国の家族」布施晶子・玉水俊哲・庄司洋子編『現代家族のルネサンス』青木書店。  
国立社会保障・人口問題研究所、2000・2008『人口統計資料集』。  
孔世権ほか、1988『韓国家族構造の変化』韓国人口保健研究院。  
黒田俊夫、1978『日本人の寿命』日本経済新聞社。  
権泰煥・パクヨンジン、1993『韓国人の家口および家族類型』統計庁。  
李永大、1989「農村住民の教育にたいする意識と子女就業率の変化分析」『農業経済』12 (1)。  
前田大作・吉田恭爾著、1983『老人福祉・家族福祉』勁草書房。  
槇石多希子他、1998『変化する社会と家族』建帛社。  
宮嶋博史、1995『両班』中公新書。  
中野英子、1991「出産力調査からみた子ども」比較家族史学会『比較家族史研究』第6号、20-30、弘文堂。  
落合恵美子、1994『21世紀家族へ』有斐閣。  
瀬地山角、1996『東アジアの家父長制』勁草書房。  
袖井孝子、1993「主婦の家庭外就業とケア機能の外部化」森岡清美監修『家族社会学の展開』倍風館。  
鈴木敏子・松浦勲、1986「老人扶養と家族」布施・清水・橋本編『老人と家族』青木書店。  
尹鍾周、1991「解放後の人口移動と都市化」韓国精神文化研究院『韓国の社会と文化』15：1-67。  
厚生労働省、各年度『人口動態統計』。  
——、各年度『簡易生命表』。  
総務省、各年度『国勢調査報告』。  
韓国女性開発院、各年度『女性統計年報』。  
韓国統計庁、各年度『韓国の社会指標』。  
——、各年度『韓国統計年鑑』。  
——、各年度『人口動態統計』。  
——、各年度『人口住宅総調査』。  
——、1996・2006『将来人口推計』。  
——、2007『市道別将来人口推計』。  
——、2008『2007年生命表』。

- 
- Couper, D.P., 1989, *Aging and Our Families: Leader's Guide to Caregiver Programs*, Human Sciences Press.
- United Nations, 1956, "The Aging of Populations and Economic and Social Implications." *Population Studies*, No. 26.
- United Nations, 1999, "World Population Prospects, 1998 Revision" Vol.1.